

# 令和元年12月市議会定例会 財務部 議案説明資料

## 目次

### 【予算案件】

- 1 令和元年12月補正 歳出予算（案）総括表 …………… 1頁
- 2 人件費補正について…………… 2頁
- 3 市税償還金の補正について…………… 3頁
- 4 納税通知書等運搬業務委託にかかる債務負担行為の設定  
について…………… 4頁

# 1 令和元年12月補正 歳出予算（案）総括表

【一般会計】

(単位：千円)

区分 予算科目(款・項)	補正前の額 A	補正額 B	補正後の額 A + B
財務部 合計	33,208,251	126,092	33,334,343
(款2) 総務費	3,854,883	126,092	3,980,975
(項1) 総務管理費	2,243,247	31,400	2,274,647
(項3) 徴税費	1,611,636	94,692	1,706,328
(款4) 衛生費	156,965		156,965
(項2) 環境衛生費	156,965		156,965
(款7) 商工費	120		120
(項1) 商工費	120		120
(款8) 土木費	6,988,622		6,988,622
(項5) 都市計画費	6,988,622		6,988,622
(款12) 公債費	22,107,661		22,107,661
(項1) 公債費	22,107,661		22,107,661
(款13) 予備費	100,000		100,000
(項1) 予備費	100,000		100,000

## 2 人件費補正について

### <財務部分>

#### 1 人件費

項	目	所 属	現 計 予算額	補正額	内 訳				補正後 予算額	職員数		
					給料	職員手当等	共済費	補助金等		現計 予算	今回 補正	増減
1 総務管理費	1 一般管理費	財 政 課	千円 122,079	千円 21,238	千円 9,709	千円 6,764	千円 4,765	千円 143,317	人 16	人 18	人 2	
		管 財 課	101,553	16,244	9,621	3,192	3,431	117,797	15	18	3	
		契 約 課	85,040	651	▲425	684	392	85,691	12	12	0	
		工 事 検 査 課	62,778	842	▲273	987	128	63,620	7	7	0	
		用 地 課	64,478	▲8,730	▲4,677	▲973	308	▲3,388	55,748	6	6	0
	計		435,928	30,245	13,955	10,654	9,024	▲3,388	466,173	56	61	5
3 徴税费	1 税務総務費	納 税 課	209,306	▲14,649	▲6,308	▲6,356	▲1,985	194,657	31	31	0	
		市 民 税 課	190,081	▲10,880	▲6,606	▲3,958	▲316	179,201	32	32	0	
		資 産 税 課	221,372	▲7,374	▲3,790	▲4,758	1,174	213,998	36	37	1	
		債権管理対策課	58,965	▲2,626	▲1,488	▲891	▲247	56,339	9	9	0	
		税務事務所税務課	141,186	10,221	4,781	3,067	2,373	151,407	18	22	4	
計		820,910	▲25,308	▲13,411	▲12,896	999	0	795,602	126	131	5	
合 計		1,256,838	4,937	544	▲2,242	10,023	▲3,388	1,261,775	182	192	10	

#### 2 賃金等

項	目	所 属	現 計 予算額	補正額	内 訳			補正後 予算額
					賃金	共済費	補助金等	
1 総務管理費	1 一般管理費	工 事 検 査 課	千円 5,564	千円 1,155	千円 999	千円 156	千円 6,719	

※ 現計予算額は、補正額に対する補正前の額

財 務 部 人件費・賃金等 総 合 計	現 計 予算額	補正額	補正後 予算額	職員数		
	千円	千円		現計 予算	今回 補正	増減
	千円 1,262,402	千円 6,092	千円 1,268,494	人 182	人 192	人 10

### 3 市税償還金の補正について

[納税課]

#### 1 補正理由

市税償還金に不足が生じるため、補正を行うもの。

※償還金が発生する主な理由

・法人市民税

中間申告の義務がある法人は、当年度の確定申告を行う半年前に、前年度に確定申告した税額の2分の1を中間納付として納付する。

その後、確定申告により当年度の税額が決定した際、納付すべき税額が、中間納付として納付済みの税額に満たなかった場合に発生する。

・個人市民税

過年度分の所得税の確定申告により、市民税額が減額となった場合に発生する。

・固定資産税

実地調査に基づき、過年度分の税額が減額となった場合に発生する。

#### 2 補正額 120,000千円

(単位：千円)

	当初予算額 A	補正額 B	執行見込額 A+B
償還金	290,000	120,000	410,000
還付加算金	10,000	0	10,000
合計	300,000	120,000	420,000

[賦課徴収事務費]

#### 4 納税通知書等運搬業務委託にかかる債務負担行為の設定について

[資産税課]

##### 1 目的

例年4月上旬に発送している固定資産税納税通知書等を郵便料金が割引される郵便区内特別郵便物とするためには、郵便物を郵便局ごとに区分けして持ち込まなければならない、各郵便局への運搬業務を委託する業者を4月までに決定する必要があることから、債務負担行為を設定するもの。

##### 2 債務負担行為

事項	期間	限度額
納税通知書等運搬業務委託	令和元年度～令和2年度	700千円

##### 3 令和2年度発送見込み件数

納税通知書（共有構成員用含む）	189,900件
償却資産申告書	11,480件
合計	201,380件

##### 【参考】

郵便料金の比較（令和2年度見込み）

件数	郵便料金		
	郵便区内特別(1)	通常郵便(2)	差額(2)-(1)
201,380件	13,181千円	17,968千円	4,787千円